

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年5月13日(当初設定日)から無期限です。
運用方針	安定的な分配と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ(適格機関投資家専用)受益証券 ②ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。 ②当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテYENアセット・
アロケーション・ファンド
(毎月分配型)
愛称 円資産プラス

運用報告書(全体版)

第7期(決算日2016年12月15日) 第10期(決算日2017年3月15日)
第8期(決算日2017年1月16日) 第11期(決算日2017年4月17日)
第9期(決算日2017年2月15日) 第12期(決算日2017年5月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型)」は、2017年5月15日に第12期の決算を行いましたので、第7期から第12期までの運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 0120-56-1805

受付時間：委託者の営業日午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			投資信託証券 組入比率	純 資 産 総 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		
第 1 作 成 期	(設 定 日) 2016年5月13日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 0.113773
	1期(2016年6月15日)	10,020	0	0.2	98.0	7
	2期(2016年7月15日)	10,098	20	1.0	98.5	317
	3期(2016年8月15日)	10,077	20	△ 0.0	95.5	422
	4期(2016年9月15日)	9,856	20	△ 2.0	98.5	503
	5期(2016年10月17日)	9,791	20	△ 0.5	99.0	511
	6期(2016年11月15日)	9,419	20	△ 3.6	98.9	510
第 2 作 成 期	7期(2016年12月15日)	9,498	20	1.1	99.0	509
	8期(2017年1月16日)	9,458	20	△ 0.2	98.8	516
	9期(2017年2月15日)	9,409	20	△ 0.3	98.6	503
	10期(2017年3月15日)	9,411	20	0.2	98.6	499
	11期(2017年4月17日)	9,552	20	1.7	98.5	510
	12期(2017年5月15日)	9,540	20	0.1	99.4	510

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	
第 7 期	(期 首)2016 年 11 月 15 日	9,419	—	98.9
	11 月末	9,532	1.2	99.0
	(期 末)2016 年 12 月 15 日	9,518	1.1	99.0
第 8 期	(期 首)2016 年 12 月 15 日	9,498	—	99.0
	12 月末	9,498	0.0	97.8
	(期 末)2017 年 1 月 16 日	9,478	△ 0.2	98.8
第 9 期	(期 首)2017 年 1 月 16 日	9,458	—	98.8
	1 月末	9,369	△ 0.9	100.2
	(期 末)2017 年 2 月 15 日	9,429	△ 0.3	98.6
第 10 期	(期 首)2017 年 2 月 15 日	9,409	—	98.6
	2 月末	9,510	1.1	99.1
	(期 末)2017 年 3 月 15 日	9,431	0.2	98.6
第 11 期	(期 首)2017 年 3 月 15 日	9,411	—	98.6
	3 月末	9,523	1.2	98.9
	(期 末)2017 年 4 月 17 日	9,572	1.7	98.5
第 12 期	(期 首)2017 年 4 月 17 日	9,552	—	98.5
	4 月末	9,546	△ 0.1	99.0
	(期 末)2017 年 5 月 15 日	9,560	0.1	99.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

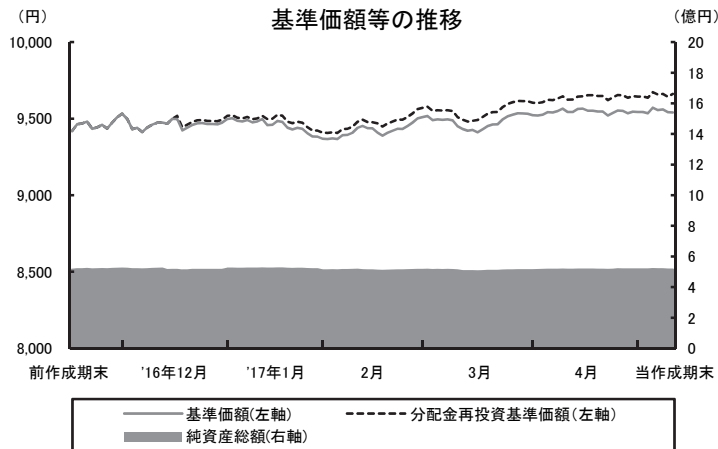
(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■ 当作成期中の運用状況と今後の運用方針(2016年11月16日から2017年5月15日まで)

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額*は、2.6%の上昇となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



○ 基準価額の高値・安値

決算期	期首	期中高値	期中安値	期末
第7期	16/11/15	16/11/30	16/12/6	16/12/15
	9,419円	9,532円	9,413円	9,518円
第8期	16/12/15	17/1/4	16/12/16	17/1/16
	9,498円	9,503円	9,423円	9,478円
第9期	17/1/16	17/1/18	17/2/1	17/2/15
	9,458円	9,485円	9,367円	9,429円
第10期	17/2/15	17/3/1	17/2/16	17/3/15
	9,409円	9,517円	9,389円	9,431円
第11期	17/3/15	17/4/17	17/3/16	17/4/17
	9,411円	9,572円	9,431円	9,572円
第12期	17/4/17	17/5/9	17/4/21	17/5/15
	9,552円	9,572円	9,520円	9,560円

(注) 各期末の基準価額は分配金込みです。

◇ 主な変動要因

- 上昇▲ ・ 実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・ 実質的に組入れている国債や株式からの利金・配当収入
- 下落▼ ・ 為替ヘッジコスト
- 下落▼ ・ 実質的に組入れている国債の価格が下落したこと

2. 投資環境

- ・ 世界の国債市場は、トランプ米大統領の新たな政策により財政の拡大やインフレ率が上昇するとの観測が高まったことに加えて、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が欧州経済の改善を指摘したことなどを背景に下落(利回りは上昇)しました。
- ・ 世界の株式市場は、トランプ米大統領が規制緩和や画期的な税制改正案を発表すると表明したことや3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)において、年内利上げ予測が据え置かれたことに加えて、フランスの大統領選挙でマクロン氏が当選し欧州の政治的不透明感が後退したことなどを背景に上昇しました。

3. 組入状況

以下の投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資しました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期 騰落率
	前作成期末	当作成期末	
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	69.3%	69.6%	-0.9%
PGSF - グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	29.6%	29.8%	+12.5%

(注) “PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したもものとして計算しています。

<投資先ファンドの組入状況(2017年5月15日現在)>

ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ(適格機関投資家専用)

世界主要国のソブリン債券を実質的な主要投資対象としてまいりました。投資にあたっては、発行体の信用格付を考慮したうえで、円インカム[※]が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

※「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

国名	組入比率
米国	33.0%
フランス	32.3%
シンガポール	31.4%

◇信用格付別組入比率

信用格付	組入比率
AAA 格	64.5%
AA 格	32.3%
A 格	—
BBB 格	—
BB 格	—
B 格	—
CCC 以下	—
無格付	—

(注)組入比率は当該投資先ファンドが組入れているマザーファンドにおける純資産総額に対する評価額の割合です。

PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド

高配当利回りの世界の公益株を主要投資対象としてまいりました。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行って為替変動リスクの低減を図りました。

◇組入上位 5 カ国・地域

国名	組入比率
米国	47.9%
英国	8.0%
カナダ	5.6%
日本	4.2%
スペイン	4.1%

◇組入上位 5 業種

業種名	組入比率
電力	45.8%
総合公益事業	24.7%
各種電気通信サービス	9.3%
石油・ガス・消耗燃料	4.9%
水道	3.2%

◇組入上位 10 銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.6%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.1%
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	3.7%
イベルドローラ	スペイン	電力	3.0%
日本電信電話(NTT)	日本	各種電気通信サービス	2.7%
パシフィック・ガス・アンド・エレクトリック	米国	電力	2.7%
アメリカン・エレクトリック・パワー	米国	電力	2.7%
エクセロン	米国	電力	2.6%
イタリア電力公社	イタリア	電力	2.6%
PPL	米国	電力	2.5%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、11 ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	自 2016年11月16日 至 2016年12月15日	自 2016年12月16日 至 2017年1月16日	自 2017年1月17日 至 2017年2月15日	自 2017年2月16日 至 2017年3月15日	自 2017年3月16日 至 2017年4月17日	自 2017年4月18日 至 2017年5月15日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.210	0.211	0.212	0.212	0.209	0.209
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	317	363	409	455	504	544

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注3) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

債券市場では、米国の景気指標が引き続き概ね堅調で、底堅い展開を想定しています。また、インフレ率は緩やかながら水準を徐々に切り上げており、米連邦準備制度理事会(FRB)は追加的に金融を引締めるタイミングを見計らう姿勢を維持するものと思われれます。一方、トランプ大統領の財政拡大政策の先行きは不透明で、プラス要因、マイナス要因のどちらに転ぶか判断し難い状況です。このような環境の中、米10年国債利回りは、今後の展開によっては変動が大きくなる局面も想定されますが、基本的には金融政策を織り込む格好で、緩やかながら利回り上昇が続く展開を想定しています。欧州では、ユーロ圏の景気は緩やかながら回復の兆しが見られます。景気をけん引する要因はユーロ圏を背景とした輸出から、失業率低下などに伴う内需の回復へ移る可能性もあります。一方でECBのインフレ率見通しは緩やかな上昇を見込んでいます。このような環境の中、インフレ率データ次第ながら、今後市場ではECBの金融政策が引き締め方向へ変化することを徐々に織り込む展開も想定されます。したがって、独10年国債利回りは小幅ながら上昇圧力が高まる展開を想定しています。

株式市場では、中長期的には、電力などの需要拡大や価格上昇が予想されており、世界の公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありません。ただし、主要国の金融政策や政治、経済の先行き不透明感が高い局面では財務体質が健全で、配当や利益の安定成長が期待できる銘柄が注目です。米国で追加利上げが見込まれている中で、日欧では金融緩和を継続していますが出口戦略が模索されており、今後主要国では金融政策から財政政策へのシフトが想定されます。長期金利の急上昇は配当利回りの相対的な魅力を低下させ、金利負担増となることなどから公益企業の株価にマイナス要因となりますが、規制下の公益事業では金利負担コストはタイムラグはあるものの公共料金に反映でき、景気の回復は増益・増配をもたらす株価の押し上げ要因となります。このため金利上昇による株価の調整は投資機会とみえています。また世界的な景気回復による物価の上昇も想定されるため、物価の上昇をより料金を転嫁し易い事業比率の高い企業や物価上昇率を上回る増配を見込んでいる企業などに注目していきます。新興国の公益株式に関しては、景気に底打ちの兆しが見られることから投資機会を捉え慎重に銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。

※投資先ファンドの主な投資方針につきましては、12、14 ページをご覧ください。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当作成期(第7期～第12期) (2016年11月16日～2017年5月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	9,496円	—	作成期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	31円 (2)	0.327% (0.021)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(28)	(0.295)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	3 (3)	0.027 (0.027)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	34	0.354	

- (注1) 上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■当作成期中の売買および取引の状況(2016年11月16日から2017年5月15日まで) 投資信託受益証券、投資証券

決算期		第7期～第12期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	口	千円	口	千円
		35,480,296	33,190	18,577,564	17,270
外国	邦貨建 PGSF—グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジドファンド	1,839	11,360	2,691	16,630

- (注1) 金額は受渡代金です。
(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等(2016年11月16日から2017年5月15日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■ 自社設定投資信託受益証券等の状況等 (2016年11月16日から2017年5月15日まで)

該当事項はありません。

■ 特定資産の価格等の調査 (2016年11月16日から2017年5月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2017年5月15日現在)

邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第1作成期末 (第6期末)	第2作成期末(第12期末)		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	368,794,414	385,697,146	355,265	69.6
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジドファンド	25,433	24,581	151,987	29.8
合計	368,819,847	385,721,727	507,253	99.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 投資信託財産の構成

(2017年5月15日現在)

項目	当 作 成 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	507,253	98.7
コール・ローン等、その他	6,442	1.3
投資信託財産総額	513,695	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2016年12月15日)、	(2017年1月16日)、	(2017年2月15日)、	(2017年3月15日)、	(2017年4月17日)、	(2017年5月15日)現在
項 目	第 7 期末	第 8 期末	第 9 期末	第 10 期末	第 11 期末	第 12 期末
(A) 資 産	519,854,008円	519,602,962円	509,933,186円	505,778,900円	511,838,461円	513,695,409円
コール・ローン等	10,137,905	8,825,505	10,157,919	8,949,351	7,223,443	6,441,937
投資信託受益証券(評価額)	504,066,103	510,777,457	496,885,267	492,929,549	502,688,595	507,253,472
未 収 入 金	5,650,000	—	2,890,000	3,900,000	—	—
未 収 配 当 金	—	—	—	—	1,926,423	—
(B) 負 債	10,721,528	2,713,719	5,979,924	5,943,235	1,395,411	3,226,021
未 払 金	—	1,300,000	—	—	—	—
未払収益分配金	1,072,119	1,092,978	1,071,233	1,062,183	1,068,784	1,070,120
未払解約金	9,348,468	—	4,609,264	4,604,551	—	1,876,265
未払信託報酬	278,126	296,154	276,730	255,540	301,828	258,443
未 払 利 息	27	24	27	24	19	17
その他未払費用	22,788	24,563	22,670	20,937	24,780	21,176
(C) 純資産総額(A-B)	509,132,480	516,889,243	503,953,262	499,835,665	510,443,050	510,469,388
元 本	536,059,853	546,489,141	535,616,913	531,091,585	534,392,073	535,060,398
次期繰越損益金	△ 26,927,373	△ 29,599,898	△ 31,663,651	△ 31,255,920	△ 23,949,023	△ 24,591,010
(D) 受 益 権 総 口 数	536,059,853口	546,489,141口	535,616,913口	531,091,585口	534,392,073口	535,060,398口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,498円	9,458円	9,409円	9,411円	9,552円	9,540円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第7期首元本額は541,870,959円、第7～12期中追加設定元本額は30,528,519円、第7～12期中一部解約元本額は37,339,080円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第7期末0.9498円、第8期末0.9458円、第9期末0.9409円、第10期末0.9411円、第11期末0.9552円、第12期末0.9540円です。

(注3) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は24,591,010円です。

■ 損益の状況

第7期(自2016年11月16日至2016年12月15日)、第10期(自2017年2月16日至2017年3月15日)
 第8期(自2016年12月16日至2017年1月16日)、第11期(自2017年3月16日至2017年4月17日)
 第9期(自2017年1月17日至2017年2月15日)、第12期(自2017年4月18日至2017年5月15日)

項目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
(A) 配当等収益	3,818,302円	3,868,808円	3,849,008円	3,809,860円	3,831,611円	3,485,712円
受取配当金	3,818,787	3,869,456	3,849,480	3,810,267	3,832,078	3,486,143
支払利息	△ 485	△ 648	△ 472	△ 407	△ 467	△ 431
(B) 有価証券売買損益	1,730,668	△ 4,557,960	△ 5,129,600	△ 2,334,746	5,028,889	△ 2,744,825
売買益	6,430,869	18,005	70,050	1,551,782	5,029,046	10,395
売買損	△ 4,700,201	△ 4,575,965	△ 5,199,650	△ 3,886,528	△ 157	△ 2,755,220
(C) 信託報酬等	△ 300,914	△ 320,717	△ 299,400	△ 276,477	△ 326,608	△ 279,619
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,248,056	△ 1,009,869	△ 1,579,992	1,198,637	8,533,892	461,268
(E) 前期繰越損益金	△ 34,688,132	△ 30,011,579	△ 31,454,062	△ 33,763,630	△ 33,626,219	△ 26,065,505
(F) 追加信託差損益金	3,584,822	2,514,528	2,441,636	2,371,256	2,212,088	2,083,347
(配当等相当額)	(4,213,643)	(4,765,322)	(4,680,939)	(4,670,329)	(4,821,496)	(4,938,127)
(売買損益相当額)	(△ 628,821)	(△ 2,250,794)	(△ 2,239,303)	(△ 2,299,073)	(△ 2,609,408)	(△ 2,854,780)
(G) 計(D+E+F)	△ 25,855,254	△ 28,506,920	△ 30,592,418	△ 30,193,737	△ 22,880,239	△ 23,520,890
(H) 収益分配金	△ 1,072,119	△ 1,092,978	△ 1,071,233	△ 1,062,183	△ 1,068,784	△ 1,070,120
次期繰越損益金(G+H)	△ 26,927,373	△ 29,599,898	△ 31,663,651	△ 31,255,920	△ 23,949,023	△ 24,591,010
追加信託差損益金	3,584,822	2,514,528	2,441,636	2,371,256	2,212,088	2,083,347
(配当等相当額)	(4,213,643)	(4,765,322)	(4,680,939)	(4,670,329)	(4,821,496)	(4,938,127)
(売買損益相当額)	(△ 628,821)	(△ 2,250,794)	(△ 2,239,303)	(△ 2,299,073)	(△ 2,609,408)	(△ 2,854,780)
分配準備積立金	12,831,319	15,075,907	17,244,279	19,542,730	22,163,776	24,218,751
繰越損益金	△ 43,343,514	△ 47,190,333	△ 51,349,566	△ 53,169,906	△ 48,324,887	△ 50,893,108

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,611,243円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,213,643円)および分配準備積立金(10,292,195円)より分配対象収益は18,117,081円(10,000口当たり337円)であり、うち1,072,119円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。
 (注5) 第8期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,548,091円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,765,322円)および分配準備積立金(12,620,794円)より分配対象収益は20,934,207円(10,000口当たり383円)であり、うち1,092,978円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。
 (注6) 第9期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,549,608円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,680,939円)および分配準備積立金(14,765,904円)より分配対象収益は22,996,451円(10,000口当たり429円)であり、うち1,071,233円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。
 (注7) 第10期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,533,383円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,670,329円)および分配準備積立金(17,071,530円)より分配対象収益は25,275,242円(10,000口当たり475円)であり、うち1,062,183円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。
 (注8) 第11期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,690,386円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,821,496円)および分配準備積立金(19,542,174円)より分配対象収益は28,054,056円(10,000口当たり524円)であり、うち1,068,784円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。
 (注9) 第12期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,206,093円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,938,127円)および分配準備積立金(22,082,778円)より分配対象収益は30,226,998円(10,000口当たり564円)であり、うち1,070,120円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

〈分配金のお知らせ〉

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保金の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
1万円当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円
費用控除後の配当等収益	3,611,243円	3,548,091円	3,549,608円	3,533,383円	3,690,386円	3,206,093円
費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	4,213,643円	4,765,322円	4,680,939円	4,670,329円	4,821,496円	4,938,127円
分配準備積立金	10,292,195円	12,620,794円	14,765,904円	17,071,530円	19,542,174円	22,082,778円
分配対象収益 (1万円当たり)	18,117,081円 (337円)	20,934,207円 (383円)	22,996,451円 (429円)	25,275,242円 (475円)	28,054,056円 (524円)	30,226,998円 (564円)
分配金額 (1万円当たり)	1,072,119円 (20円)	1,092,978円 (20円)	1,071,233円 (20円)	1,062,183円 (20円)	1,068,784円 (20円)	1,070,120円 (20円)

◇ 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇ 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)となります。(原則として、確定申告は不要です。)

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)となります。

(注)当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。

◇ 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

〈お知らせ〉

該当事項はありません。

外国(外貨建)公社債銘柄別

銘柄名	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	国債証券	%		千米ドル	千米ドル	千円
1.625% US TREASURY N/B		1.625	2023/ 4/30	5, 100	4, 940	570, 464
2% US TREASURY N/B		2. 0	2021/ 2/28	18, 000	18, 187	2, 100, 075
2.375% US TREASURY N/B		2. 375	2024/ 8/15	18, 400	18, 514	2, 137, 820
2.5% US TREASURY N/B		2. 5	2045/ 2/15	6, 220	5, 477	632, 467
4% US TREASURY N/B		4. 0	2018/ 8/15	19, 530	20, 492	2, 366, 306
4.75% US TREASURY N/B		4. 75	2041/ 2/15	13, 930	17, 976	2, 075, 765
5.375% US TREASURY N/B		5. 375	2031/ 2/15	1, 030	1, 367	157, 944
6.125% US TREASURY N/B		6. 125	2027/11/15	2, 210	2, 965	342, 437
7.25% US TREASURY N/B		7. 25	2022/ 8/15	15, 940	20, 414	2, 357, 245
8.75% US TREASURY N/B		8. 75	2017/ 5/15	1, 740	1, 800	207, 909
8.75% US TREASURY N/B		8. 75	2020/ 8/15	20, 370	25, 568	2, 952, 385
8.875% US TREASURY N/B	8. 875	2019/ 2/15	19, 990	23, 342	2, 695, 338	
小計	—	—	—	—	—	18, 596, 163
(ニュージーランド)	国債証券			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
2.75% NEW ZEALAND GOVT		2. 75	2025/ 4/15	7, 600	7, 401	608, 340
2.75% NEW ZEALAND GOVT		2. 75	2037/ 4/15	6, 700	5, 661	465, 318
3.5% NEW ZEALAND GOVT		3. 5	2033/ 4/14	10, 400	10, 232	841, 014
4.5% NEW ZEALAND GOVT		4. 5	2027/ 4/15	19, 130	21, 211	1, 743, 360
5% NEW ZEALAND GOVT		5. 0	2019/ 3/15	52, 000	55, 187	4, 535, 868
5.5% NEW ZEALAND GOVT		5. 5	2023/ 4/15	30, 000	34, 632	2, 846, 404
6% NEW ZEALAND GOVT	6. 0	2021/ 5/15	54, 650	62, 497	5, 136, 689	
小計	—	—	—	—	—	16, 176, 996
(シンガポール)	国債証券			千シンガポールドル	千シンガポールドル	
2.25% SINGAPORE GOVT		2. 25	2021/ 6/ 1	25, 300	25, 811	2, 080, 629
2.375% SINGAPORE GOVT		2. 375	2017/ 4/ 1	11, 700	11, 751	947, 286
2.5% SINGAPORE GOVT		2. 5	2019/ 6/ 1	37, 350	38, 317	3, 088, 762
2.75% SINGAPORE GOVT		2. 75	2042/ 4/ 1	18, 000	17, 922	1, 444, 740
2.875% SINGAPORE GOVT		2. 875	2030/ 9/ 1	32, 400	32, 934	2, 654, 858
3% SINGAPORE GOVT		3. 0	2024/ 9/ 1	28, 400	29, 751	2, 398, 295
3.125% SINGAPORE GOVT		3. 125	2022/ 9/ 1	28, 900	30, 570	2, 464, 281
3.25% SINGAPORE GOVT	3. 25	2020/ 9/ 1	19, 000	20, 124	1, 622, 260	
小計	—	—	—	—	—	16, 701, 115
合計	—	—	—	—	—	51, 474, 274

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項目	第53期～第58期
(a) 信託報酬	33円
(投 信 会 社)	(32)
(販 売 会 社)	(0)
(受 託 会 社)	(1)
(b) その他費用	1
(保 管 費 用)	(1)
(監 査 費 用)	(0)
(そ の 他)	(0)
合計	34

(注1) 左記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主に高配当利回りの世界(新興国を含めます。)の公益株[*]に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行います。 ※電力、ガス、水道、電話、通信、運輸、廃棄物処理、石油供給などの企業 ・上場株式への分散投資を基本とします。 ・原則として為替ヘッジを行い、為替変動の影響を抑えます。
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ
主な費用	管理報酬：純資産総額の年率 0.35% サービス報酬：純資産総額の年率 0.1% 保管受託銀行報酬：純資産総額の年率 0.15% ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	毎年 12 月 31 日

■投資有価証券およびその他の純資産明細表(2016年12月31日現在)

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に 対する 比率(%)	銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に 対する 比率(%)
公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券							
株式							
オーストラリア							
APA GROUP	129,777.00	804,001.56	1.04	INTER PIPELINE	14,127.00	312,593.94	0.41
SYDNEY AIRPORT -STAPLED SECURITIES-	82,891.00	358,932.30	0.47	TRANSCANADA	10,608.00	478,586.08	0.62
TELSTRA	156,479.00	576,905.36	0.75			1,723,942.35	2.25
		1,739,839.22	2.26	ケイマン諸島			
バミューダ							
BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP	120,000.00	79,855.47	0.10	ENN ENERGY HOLDINGS	88,000.00	362,032.10	0.47
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE HOLDING	107,000.00	851,417.67	1.11			362,032.10	0.47
		931,273.14	1.21	チリ			
ブラジル							
CPFL ENERGIA	15,832.00	122,630.27	0.16	ENEL AMERICAS	1,487,684.00	243,829.31	0.32
ENGIE BRASIL	26,900.00	289,273.98	0.38	ENEL CHILE	1,592,558.00	149,276.02	0.19
SABESP	38,700.00	342,327.41	0.44	ENEL GENERACION CHILE	544,102.00	358,032.56	0.46
TELEFONICA BRASIL PFD	24,500.00	331,815.53	0.43			751,137.89	0.97
		1,086,047.19	1.41	中国			
カナダ							
BCE	2,820.00	121,743.51	0.16	CHINA TELECOM CORP 'H'	744,000.00	343,502.32	0.45
EMERA	10,831.00	366,404.77	0.48			343,502.32	0.45
FORTIS INC	14,400.00	444,614.05	0.58	フランス			
				ENGIE	85,897.00	1,097,409.19	1.42
				SUEZ	43,201.00	636,439.88	0.83
				VEOLIA ENVIRONNEMENT	36,209.00	617,056.69	0.80
						2,350,905.76	3.05
				ドイツ			
				DEUTSCHE TELEKOM REG.	33,554.00	578,711.38	0.75
				INNOGY	17,202.00	598,813.58	0.78

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に 対する 比率(%)
UNIPER	54,960.00	760,120.06	0.99
		1,937,645.02	2.52
香港			
CLP HOLDINGS	102,500.00	941,851.54	1.22
GUANGDONG INVESTMENT	112,000.00	147,908.01	0.19
POWER ASSETS HOLDING	98,000.00	863,849.95	1.12
		1,953,609.50	2.53
インドネシア			
PERUSAHAAN GAS NEGARA 'B'	296,000.00	59,322.30	0.08
TELEKOMUNIKASI INDONESIA 'B'	2,100,200.00	620,449.25	0.81
		679,771.55	0.89
イスラエル			
BEZEQ ISRAEL TELECOMMUNICATION	475,963.00	907,316.25	1.18
		907,316.25	1.18
イタリア			
ATLANTIA	26,019.00	613,795.59	0.80
ENEL	504,656.00	2,213,889.54	2.87
ITALGAS	120,432.00	473,715.84	0.61
SNAM	166,364.00	689,475.88	0.90
TERNA RETE ELETTRICA NAZIONALE	104,715.00	481,241.75	0.62
		4,472,118.60	5.80
日本			
KDDI CORP	62,200.00	1,575,697.45	2.05
NIPPON TELEGRAPH & TELEPHONE	37,300.00	1,568,307.77	2.04
SHIKOKU ELECTRIC POWER	9,200.00	93,240.29	0.12
		3,237,245.51	4.21
マレーシア			
TELEKOM MALAYSIA	476,300.00	631,739.87	0.82
		631,739.87	0.82
オランダ			
KONINKLIJKE KPN NV	252,086.00	748,066.13	0.97
		748,066.13	0.97
ポルトガル			
EDP - ENERGIAS DE PORTUGAL	132,622.00	406,143.37	0.53
		406,143.37	0.53
韓国			
KOREA ELECTRIC POWER	25,350.00	924,546.77	1.20
		924,546.77	1.20
スペイン			
ENDESA	9,549.00	203,109.84	0.26
IBERDROLA	343,912.00	2,254,734.30	2.93
RED ELECTRICA	38,448.00	728,802.46	0.95
		3,186,646.60	4.14
台湾			
CHUNGHWA TELECOM	160,000.00	503,893.94	0.65
		503,893.94	0.65
タイ			
ADVANCED INFO SERVICE -FGN-	31,700.00	130,126.64	0.17
INTOUCH HOLDINGS -NVDR-	93,903.00	130,455.43	0.17
		260,582.07	0.34

銘柄	数量	時価(米ドル)	純資産に 対する 比率(%)
イギリス			
CENTRICA	245,532.00	707,049.68	0.92
NATIONAL GRID	186,102.00	2,178,441.45	2.83
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	76,018.00	1,452,206.29	1.89
SEVERN TRENT	12,790.00	349,586.79	0.45
UNITED UTILITIES GROUP	34,100.00	377,937.15	0.49
		5,065,221.36	6.58
アメリカ合衆国			
AES	58,427.00	681,843.09	0.89
ALLIANT ENERGY	13,466.00	513,862.56	0.67
AMEREN CORPORATION	13,326.00	702,146.94	0.91
AMERICAN ELECTRIC POWER	29,714.00	1,880,599.06	2.44
AMERICAN WATER WORKS	13,221.00	959,447.97	1.25
CENTERPOINT ENERGY	18,955.00	468,946.70	0.61
CMS ENERGY	24,813.00	1,038,424.05	1.35
CSX	9,641.00	347,558.05	0.45
DOMINION RESOURCES	36,769.00	2,831,213.00	3.67
DTE ENERGY	11,624.00	1,152,287.12	1.50
DUKE ENERGY	35,108.00	2,742,285.88	3.55
EDISON INTERNATIONAL	19,817.00	1,432,769.10	1.86
ENTERGY	12,436.00	914,916.52	1.19
EVERSOURCE ENERGY	19,584.00	1,089,066.24	1.41
EXELON	65,082.00	2,322,125.76	3.00
FIRSTENERGY	38,599.00	1,203,902.81	1.56
GREAT PLAINS ENERGY	13,725.00	378,810.00	0.49
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA 'A'	19,531.00	568,156.79	0.74
NEXTERA ENERGY	28,573.00	3,439,332.01	4.45
NISOURCE	28,512.00	633,536.64	0.82
OGE ENERGY	14,086.00	474,698.20	0.62
PG & E	34,367.00	2,101,198.38	2.73
PINNACLE WEST CAPITAL	5,241.00	409,793.79	0.53
PORTLAND GENERAL ELECTRIC	8,891.00	386,580.68	0.50
PPL	53,669.00	1,833,869.73	2.38
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	31,777.00	1,401,047.93	1.82
SEMPRA ENERGY	19,193.00	1,940,604.23	2.52
SOUTHERN COMPANY	43,734.00	2,161,771.62	2.81
UNION PACIFIC	5,113.00	532,416.69	0.69
VENTAS	6,094.00	380,326.54	0.49
WEC ENERGY GROUP	18,887.00	1,113,199.78	1.45
XCEL ENERGY	27,479.00	1,125,814.63	1.46
		39,162,552.49	50.81
投資有価証券合計		73,365,779.00	95.24
現金預金		2,110,046.49	2.74
その他の純資産		1,558,361.10	2.02
純資産合計		77,034,186.59	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書

2016年12月31日に終了した期間

(単位：米ドル)

期首現在純資産額	44,822,466.57
収益	
配当金、純額	2,140,148.00
預金利息	121.61
	<hr/>
	2,140,269.61
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	234,873.94
保管報酬、銀行手数料および利息	588,079.36
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	85,038.69
年次税	6,834.49
取引費用	129,292.76
	<hr/>
	1,044,119.24
投資純利益／(損失)	1,096,150.37
投資対象売却に係る実現純利益／(損失)	4,213,703.51
外国為替に係る実現純損失	(4,211,776.19)
為替予約取引に係る実現純利益／(損失)	2,867,769.15
実現純利益／(損失)	3,965,846.84
以下に係る未実現純評価利益／(損失)の変動：	
－ 投資有価証券	(613,043.11)
－ 為替予約取引	1,612,735.50
運用による純資産の増加／(減少)	4,965,539.23
受益証券発行手取額	85,364,562.04
受益証券買戻費用	(50,099,963.39)
分配金支払	(10,834,768.15)
再評価差額	2,816,350.29
期末現在純資産額	77,034,186.59